

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	菅原 範明
視察地	愛知県豊田市		
調査事項	環境モデル都市について		
視察年月日	令和7年11月11日		
視察内容	<p>豊田市は、2011年12月に地域活性化総合特別区域に選定され、その後2018年には内務省からSDGs達成に向けた取り組みをリードしていく自治体「SDGs未来都市」に選定される。</p> <p>環境モデル都市の構築に向けて、低炭素社会システム実証プロジェクトの中で、コミュニティ全体のエネルギーと交通流の最適化を目指すこととなる。</p> <p>このプロジェクトの背景と取り組みについては、①再生可能エネルギーの大量導入により電圧や周波数に問題が発生した。その解決策としてITや蓄電技術を活用し高効率な電力システム（スマートグリッド）を構築した。②東日本震災後のピークカットと災害時の電力確保の必要性が高まったことにより、家庭や交通、地域全体をつなぐ分散型エネルギーシステムとしてのスマートコミュニティの構築を計った等が上げられる。</p> <p>豊田市のまちづくりの基本は、本社が豊田市にあるトヨタ自動車のリードの下、共存共栄的な関係で発展をしてきたことは周知の通りであり、自動車の排気ガス規制による脱炭素政策の組み立てがなされてきた。しかし現在は、脱炭素社会から再生可能エネルギーによる低炭素社会への組み立てとシフトを切り替え、生活圈全体や家庭、移動の分野に導入され電力の省力化を実現した。</p> <p>更に豊田市では、令和30年までに、完全な脱炭素社会の方針を目指すための実験段階として、水素エンジンによるバスやトラック477台の導入を計画している。これは、世界に先駆けての取り組みであり脱炭素からの脱却がほぼ達成される理想的な政策であると考えます。</p> <p>旭川市においては、豊田市のようにトヨタ自動車というような強力なバックアップが持てる訳ではないので、水素エンジンの車社会による脱炭素政策などはほぼ不可能ではあるが、近い将来を見据えた場合は、車社会において世界の流れが水素エンジンにシフトされていくようことが起きるとすれば、先進的な取り組みとして必要不可欠な政策課題であると考えます。</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	菅原 範明
視察地	静岡県静岡市		
調査事項	障がい者就労アセスメントモデル事業について		
視察年月日	令和7年11月12日		
視察内容	<p>インクルーシブ雇用とは、様々な人（※障害者手帳を持たない障がいのある方、難病患者、ニート、ひとり親など就労が困難な方）がともに働き地域で自立した生活を送ることができる社会を実現するための雇用である。</p> <p>静岡市では、インクルーシブ雇用推進事業（※障がい者就労支援事業）を推進するにあたって、障がい者の就労支援について一般的には障がい者側の視点からの見方にとらわれがちである一方で企業側の視点をしっかりと把握することが大切だということに重点を置いた就労支援策が展開されている。</p> <p>基本的に求められていることは、障がい者を単に企業に雇ってもらうだけではなく、しっかりと稼いでもらう仕組み作りが必要であり、そのことが企業にとっても障がい者にとっても大事であると位置付けている。</p> <p>注目すべきポイントは、就労に結びついていない「就労困難者」と深刻な人手不足の「企業」とを繋げていくことが必要であることから、様々な課題を想定し取り上げそれに対しての支援モデルが生み出されたことにある。</p> <p>支援モデル案として、誰もが活躍支援プロジェクトの全体像の案がまとめられていて主な流れについては、支援対象の裾野を広げる、次に支援体制を整え支援内容の質を高めて、最終目標は令和8年までに障害者以外の就労困難者の就職率のアップ、就労以外の社会活動への参加者数のアップを目指し「誰もが活躍の都市の実現」をしていくこととしている。</p> <p>令和6年度の実施内容は、協力企業向け実践セミナーやマッチング応援フェスタの開催。令和7年度の実施内容は、支援対象者の掘り起こしのための、インクルーシブ雇用促進事業での SNS 等を使った情報発信強化、NEXT ワークをハブとした連携枠組み、支援対象者の雇用マッチング強化、企業の採用意欲を高めるための研修・普及啓発強化（マッチングイベント）の開催、更には、高齢者・若年者のセット雇用の提案などを実施。</p> <p>インクルーシブ雇用推進優良企業の認証制度の構築と就労支援 PFS（Pay For Success）成果連携型民間委託契約については引き続き取り組むとしている。その他、さまざまな理由から働けない状況にある方を対象に、スマートフォンの LINE を使ったサービス、オンライン相談、電話相談、チャット相談、テレビ電話相談、対面相談などの相談があり、「働きたいのに働けない」方のサポートを実践的に丁寧かつ強力的に実施されていた。</p> <p>以上のことから、旭川市においては残念ながら障がい者就労支援事業（インクルーシブ雇用推進事業）についての取組は不十分で早急に見直し再考が必要と考える。</p>		

(様式)

弱者への強力なバックアップ体制の構築向け政策の見直しを図っていただきたい。

※ 「視察内容」欄には，調査結果に対する意見，本市における実施の可能性，課題等を記載すること。

(様式)

常任委員会行政視察報告書

委員会名	民生常任委員会	委員名	菅原 範明
視察地	神奈川県横須賀市		
調査事項	エンディングプランサポート事業について		
視察年月日	令和7年11月13日		
視察内容	<p>横須賀市は全国に先駆けて終活支援を展開している。</p> <p>基本的に、パーソナル終活課題について行政は何をどこまで支援するのかについて、横須賀市は放っておけば無縁遺骨になるという低所得者の市民はエンディングプランサポート事業で受け止めるという事業を展開している。</p> <p>横須賀市のエンディングプランサポート事業は、1、「私の終活登録」事業で、全ての市民の終活活動に対して、その努力に報いる支援をする。2、これからの福祉は、市民の尊厳を守るために、その死後の課題についても、生前のソリューションを市民に提供をする。この2つの支援事業の一層の周知を図ることとしている。また、この2つの事業の令和4年度の決算額は36,956円と少額であった。</p> <p>無縁遺骨になることが多いのは、①低所得者で、②独居で、③頼れる身寄りのない人。これらの人を対象に最初の事業エンディングプランサポート事業を始めた。</p> <p>(※つまり、将来墓地埋葬法第9条に該当しそうな人だけを対象とする事業を最初に始めた。)</p> <p>この事業で、これまでに無縁になっていた市民の2割ほどが救われることとなった。「私の終活登録」の内容は、緊急連絡先、かかりつけ医師、遺書の保管場所、墓の場所などを市役所に登録することで、いざというときに、警察や救急隊から役所に問い合わせが来る仕組み。終活登録事業は、本人が自由に項目を選ぶ。</p> <p>墓理法の適用を防止して尊厳を守るということから、実践されていることは、①ES事業で守る～墓理9条の適用前に、本人の意思で民間事業者と死後事務委託契約を締結。市が見守ることで、生残と死後の尊厳を守る。②わたしの終活登録で守る～本人の意思情報の端緒が伝わる制度を市で用意し尊厳を守る。③市民参加型で守る～孤独な本人が元気な時から、後見人の有資格市民のES事業参加で尊厳を守る。の3点となっている。</p> <p>終活支援事業について、旭川市と横須賀市の取組とを比較して見ると、本市はやはり未熟であると言わざるを得ない。孤独死や身寄りのない方の死など、さまざまなケースが起こりえるが、人の尊厳を守る意味でも、重要な事業として取組を急ぐことが大事であり、旭川市の今後の政策に着実に盛り込むことが必要であると考え</p>		

※ 「視察内容」欄には、調査結果に対する意見、本市における実施の可能性、課題等を記載すること。